

「みどり戦略」の関心・理解を拡げていく幅広い情報発信①

- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けては、自治体や農林漁業関係者、流通・加工事業者、消費者など、生産から消費に至るまで幅広い方々の関心の高まりや、理解、そして、実践が必要であり、また重要になってまいります。
- 東北農政局では、多くの方々が、将来に向けて、身近な大切な取組と感じてもらえるよう、動画の制作・配信や、定期的な情報提供、また職員自らの実践活動に取り組んでいます。

YouTube (BUZZ MAFF) での情報発信

東北農政局発 BUZZ MAFF
ばずまふ 官僚系YouTuber

東北農政局では、有機農業など「環境保全型農業」がわかる「動画」を制作!!
スマホで簡単に見られるので、是非ご覧ください!!

アイガモに遭遇!
環境保全型農業

カモさんカモン!
環境保全型農業とは

アイガモロボット
水質モニタリングシステム
ロボット除草機

田園風景、最高! 生きもの調査、楽しい!w

BUZZ MAFF Channelの登録&動画に「いいね」をよろしくお願ひします▶

本編動画URL: <https://www.youtube.com/watch?v=5LTIIFjYJnY>
ショート動画URL: <https://www.youtube.com/shorts/MQ6Ty8pqo6g>

東北各県拠点ごとに情報発信

毎月、農政の情報を現場へ提供する情報誌（食農ひとくち情報）に加え、みどりの食料システム法の制定を機に、みどり戦略に関する最新情報を提供する情報誌の特別号をスタート!

2022年12月 特別号 東北農政局

みどりの食料システム戦略
食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現し、持続可能な食料システムを構築することを目標として、農林水産省では「みどりの食料システム戦略」を推進しています。東北管内では、現在、44の地域等で「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用した取組が始まっています。ここではその取組の一部を紹介します。

●事例に関する問い合わせはこちら 東北農政局生産部生産技術環境課 022-221-6214

アイガモロボット導入による栽培体系転換に合わせ、3種のスマート農業機器で省力化。
大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（宮城県大崎市）

アイガモロボット
GPSを利用した自動航行で泥を巻き上げ光合成を抑制し除草剤の散布回数を削減。

水質モニタリングシステム
スマホで水位等のデータを見て遠隔操作で水量調整。見回りの頻度・時間を削減。

ロボット除草機
リモコンロボットで畦畔等の除草作業を軽労化。シェアリングでコスト削減。

環境負荷軽減の取組
〇化学農薬の使用量低減（除草剤ゼロを目指して検証）
※アイガモロボットによる水田の雑草抑制

作業負担軽減に必要な新たな技術の導入に合わせ、環境負荷低減の栽培体系にも転換。
横手市えだまのスマート農業協議会（秋田県横手市）

環境負荷軽減の取組
〇化学合成農薬の使用量低減（早生系:使用回数2回→0回、中生系:2回→1回）
〇化学肥料の使用量低減（化学合成成分4.9kg/10a →1.9kg/10a）

令和4年度補正予算において「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」が措置されました。

この交付金では、既存のメニューから、新たに有機農業への転換等を支援する農業者に対して有機農業の導入や土づくり、病害虫が発生しにくい栽培環境の整備といった必要な経費を支援する「有機転換推進事業」等が追加されています。既存のメニューも含めて、ご活用のもとよろしくお願ひいたします。

1. みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
地域の特色ある農林水産業・資源を活かした持続可能な食料システムの構築を支援し、モデル地区を創出します。

- ①グリーンな栽培体系への転換サポート
土壌診断等による化学肥料の低減・スマート農業技術の活用等の広域に達した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換、消費者理解の醸成等を支援します。
- ②有機農業産地づくり推進緊急対策事業
有機農業の団地化や検査での利用等の取組や、都道府県の推進体制構築を支援します。
- ③有機転換推進事業
新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援します。
- ④SDGs対応型施設園芸確立
環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸のモデル産地育成を支援します。
- ⑤バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策
エネルギー産地地帯に向けたバイオマスプラント等の導入やバイオ液肥の利用拡大、みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う良質な堆肥生産施設の整備等を支援します。

2. みどりの食料システム戦略環境構築推進事業

- ①有機農業推進対策緊急対策事業
有機農業の裾野拡大・新規農業関係者や協議会を設立して行う試行的取組を支援します。
- ②緑化グリーン化転換推進事業
穀物の生産から畜産段階に至るグリーン化技術の確立に向けた取組を支援します。
- ③生分解性マルチ導入促進事業
海外依存原材料の国産化検討や国内生産マルチの低コスト化に向けた検証等を支援します。

問合せ先：東北農政局企画調整室 TEL 022-263-1111（内線4080、4405、4259）

「みどり戦略」の関心・理解を拡げていく幅広い情報発信②

- 東北農政局では、各県拠点含め、中長期のみどり戦略の実現に向けて、次代を担う若者など、教育機関へのアプローチに注力しています。また、農林水産省としても、新たに「みどり戦略学生チャレンジ」を全国的に実施します。
- 職員自らの意識向上に向けて、「有機農業の日（12月8日）」に宮城県内の有機農産物を活用したお弁当を購入実践しています。

教育機関へのアプローチ

東北農政局本局や各県拠点では、次代を担う若者の関心がより高まるよう、大学や農業大学校、農業高校等で、出前授業や勉強会、意見交換会などを積極的に実施しています。



【取組例】山形支局

- ・ 山形大学と米沢栄養大学の学生を対象に、みどり戦略の説明会を開催。
- ・ 大学生と持続可能な農業に取り組む農業者との意見交換会を開催。
- ・ 県拠点内にプロジェクトチームを設け、大学生(山形大学、米沢栄養大学)が参画して、みどり戦略等に関する消費者向けコンテンツを企画・制作。

【初開催】全国みどり戦略学生チャレンジ

農林水産省では、将来を担う若い世代の環境に配慮した取組がより増えるよう、農業大学校や農業高校を含む大学生や高校生等の個人・グループが「みどりの食料システム戦略」に基づいた活動を実践する機会として「みどり戦略学生チャレンジ（全国版）」を開催します。



対象：①高校の部、②大学・専門学校の部
内容：

- ・みどり戦略に基づいた取組を実践
 - ・取組概要を、ポスター・動画等で発信 等
- 募集期間：**参加宣言：令和6年1～3月
取組実施：令和6年1～9月
取組報告：令和6年10月

詳しくは、こちら



農林水産省HP「みどり戦略学生チャレンジ」サイト
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/challenge.html>

有機農産物お弁当の購入実践

「有機農業の日（12月8日）」に、農政局の職員自らの意識向上を図るため、関係機関と連携して、宮城県内の有機栽培米や副菜の一部に有機野菜を使ったお弁当を販売し、職員が購入を実践。

有機農業の日 【協力】NPO法人 有機保全米ネットローカル

有機農産物を活用したお弁当販売のお知らせ

有機農業は生物多様性の保全や地球温暖化の緩和に貢献しており、「みどりの食料システム戦略」においても推進されています。
今回、東北農政局職員のみなさんに有機農業に対する理解と興味を深めていただくため、「有機農業の日」*である12月8日に、有機農産物を活用したお弁当を販売します。
これを機に有機農産物食べて、地球環境に配慮した消費につなげてみませんか？積極的な購入をお待ちしています！

*「有機農業の日」とは？
平成18(2006)年12月8日に成立・施行となった「有機農業の推進に関する法律」(有機農業推進法)の10周年を記念し、平成28(2016)年から12月8日は「有機農業の日」として制定されました。

受渡日時

令和4年12月8日(木)
12:00～12:30

受渡場所

仙台合同庁舎A棟
6階第2会議室

A

油淋鶏弁当(玄米) **1,000円**

B

油淋鶏弁当(白米) **1,000円**

C

お魚弁当 **900円**

D

おにぎり弁当 **1,000円**

E

和牛弁当 **2,000円**

※ 価格はすべて税込です。
※ 写真は一例のため、販売時とは内容が異なる場合があります。
※ 商品の詳細については別紙をご覧ください。

先着順です！

スマート農業実証プロジェクト



事業のねらい

ロボット・AI・IoT等の先端技術を**実際の生産現場に導入**して、**技術の導入による経営改善の効果を明らかにする。**

実証イメージ(水田作)

経営管理

耕起・整地

移植・直播

水管理

栽培管理

収穫



営農アプリ



自動走行トラクター



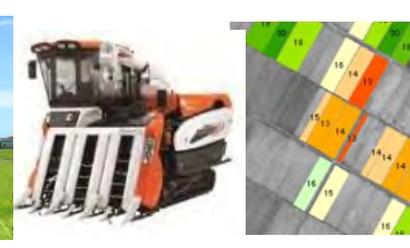
自動運転田植機



自動水管理



ドローンによる
生育状況把握



収量や品質データが
とれるコンバイン

(参考) スマート農業実証プロジェクト (東北地域実施地区)

青森

- 1 (株)十三湖ファーム (中泊町)
- 2 おとべ農産合同会社 (東北町)
- 11 もりやま園(株) (弘前市)

秋田

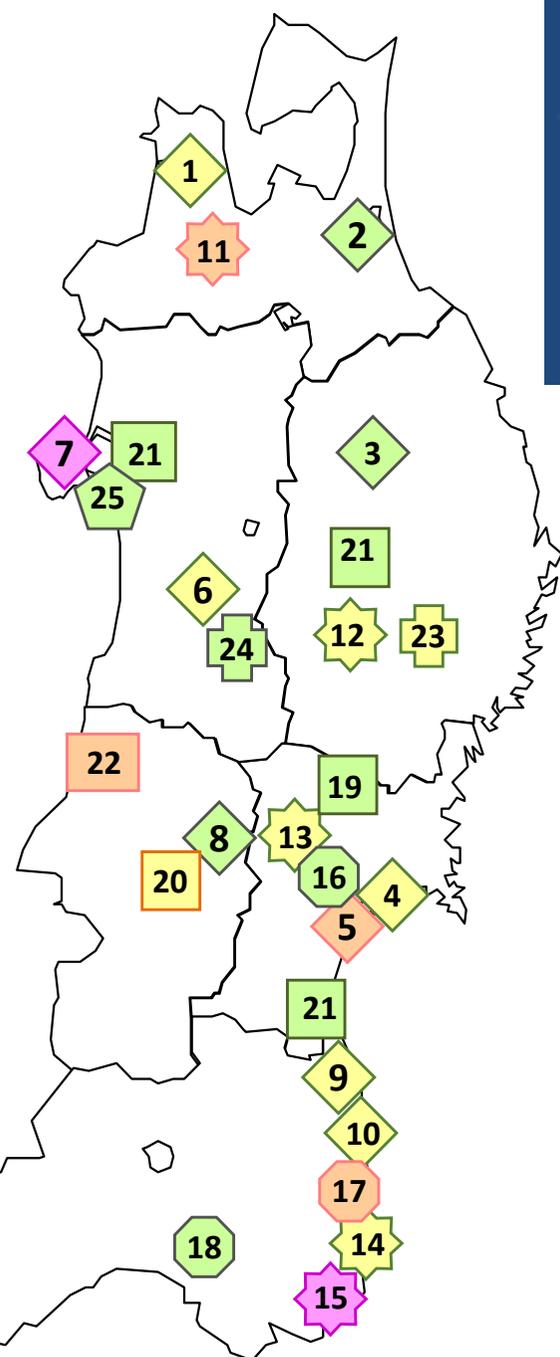
- 6 農事組合法人たねっこ (大仙市)
- 7 園芸メガ共同利用組合 (男鹿市)
- 24 (株)秋田食産ほか (美郷町ほか)
- 25 農研機構東北農業研究センター (大潟村ほか)

山形

- 8 (株)沼澤農園 (尾花沢市)
- 20 多面的機能向上スマート水管理実証コンソーシアム
- 22 輸出用果実長期品質保持実証コンソーシアム (山形県、山梨県)

福島

- 9 (株)紅梅夢ファーム (南相馬市)
- 10 (株)アグリ鶴谷 (南相馬市)
- 14 (株)新妻有機農園 (広野町)
- 15 (株)いわき花匠 (いわき市)
- 17 (一社)とみおかワインドメニュー(富岡町)
- 18 (株)吉野家ファーム福島 (白河市)



事業実施期間

- ◆ 1～10：令和元年度～2年度
- ★ 11～15：令和2年度～3年度
- ⬡ 16～18：令和2年度
- 19～22：令和3年度～4年度
- ✚ 23～24：令和4年度～5年度
- ⬠ 25：令和5年度～6年度

作目

- 水田作・畑作
- 野菜
- 果樹
- 花き

岩手

- 3 (株)アンドファーム (岩手町)
- 12 (株)西部開発農産 (北上市)
- 23 北上地域産地形成コンソーシアム (北上市)

宮城

- 4 (有)アグリードなるせ (東松島市)
- 5 仙台ターミナルビル(株)荒井事務所 (仙台市)
- 13 農事組合法人いかずち (加美町)
- 16 (株)イグナルファーム大郷 (大郷町)
(株)宮城フラワーパートナーズ(加美町)
- 19 宮城パブリカスマート商流コンソーシアム

宮城・秋田・岩手

- 21 東北地域タマネギ生産連携コンソーシアム

東北農政局管内の スマート農業機械を活用した 農業支援サービス取組事例

令和5年11月
東北農政局

【利用上の注意】

農業従事者の高齢化、担い手の不足等により、現行の農業生産方式の維持が困難となっていく中、農業現場では、スマート農業機械のリース・レンタルを行うサービス、ドローンを利用した防除作業の代行サービス、経営データの分析を行うサービス等、様々な農業支援サービスが展開されているところです。

こうした中、東北農政局では管内で始まったこれら農業支援サービスの取組事例を収集し、ここに紹介しています。

なお、事例の中で紹介する取組については、国の事業（スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業（農業支援サービス導入タイプ）及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金（農業支援サービス事業支援タイプ））を活用したサービス事業者が、農業現場が抱える課題に対しこうしたサービスを利活用していくことが農業生産の基盤強化に不可欠と考え紹介しているものです。

以下紹介している各事例のお問合せについては、下記担当または、それぞれの「⑤連絡先等(事業者)」に直接ご連絡下さい。

お問合せ先：東北農政局生産部生産技術環境課

TEL:022-221-6214

目次

| No. | 支援サービス分類 | 営農分類 | タイトル | 県名 (市町村) | 経営体名 | サービス内容 | | | | | | |
|-----|--------------------|-----------|---------------------------|----------------|------------------|--------|----|----|----------|------|-------|-----|
| | | | | | | 播種 | 防除 | 収穫 | レンタル・リース | 人材派遣 | データ分析 | その他 |
| 1 | 専門作業受注型 | 水田作 | ロボットトラクター及び収量コンバインによる作業受託 | 青森県 (弘前市) | 株式会社 オヤマ・アグリサービス | | | ● | | | | ● |
| 2 | 専門作業受注型 | 水田作・畑作・果樹 | リモコン草刈機による除草作業受託 | 岩手県 (紫波町) | 株式会社 ミノリア | | ● | | | | | |
| 3 | 専門作業受注型 機械設備供給型 | 水田作 | ドローンによる防除作業受託、レンタルサービス | 岩手県 (一関市) | 株式会社 フジテック岩手 | | ● | | ● | | | |
| 4 | 専門作業受注型 | 水田作 | ドローンによる作業受託(乾田直播、農業・肥料散布) | 宮城県 (大崎市) | 株式会社 おてんとさん | ● | ● | | | | | |
| 5 | 専門作業受注型 | 水田作・畑作 | ドローンによる防除作業受託 | 秋田県 (八峰町) | 株式会社 後藤商店 | | ● | | | | | |
| 6 | 専門作業受注型 | 水田作・畑作 | ドローンによる防除作業受託 | 山形県 (鶴岡市) | 庄内・まいふあーむ合同会社 | | ● | | | | | |
| 7 | 機械施設供給型 | 水田作 | 散布用ドローンのレンタルサービス | 福島県 (会津坂下町) | 有限会社 カネダイ | | | | ● | | | |

①概要 株式会社 オヤマ・アグリサービス

- 青森県弘前市で、昭和10年に米穀精米加工を創業。平成11年からサービス事業を開始し、米穀集荷、卸・小売、稲作経営、農作業請負、航空防除請負、肥料・農薬・資材・灯油販売を展開。
- 従業員数:13名(パート含む)
- サービス展開地域 等
弘前市岩木地区を中心にサービス事業を展開。

②サービス内容・期待される効果等

- ロボットトラクター、収量コンバインによる作業受託

- ・作業料金:耕起5,250円/10a
- ・作業料金:刈取16,830円/10a
- ・作業時間:約30分/10a



- 期待される効果等

弊社は創業からサービス事業体として地域を担っているが、本地域ではロボットトラクターの導入事例がなく、新たにロボットトラクターの稼働情報等の活用により、農作業の効率化や施肥の改善など、データを活用したスマート農業の展開が可能になる。

③支援実績等

- 令和3年度は50.74ha実施。
令和4年度は56.47ha実施。

④課題・今後の展開等

- 課題
・本地域では、農業従事者の高齢化の進行により労働力不足が課題であり、ロボットトラクター等を活用し、オペレーターを育成しながら農業の維持発展に貢献していきたい。



- 今後の展開
・令和6年度から収量マップングを利用して施肥設計サービスを提供予定。
・令和7年度以降は可変施肥田植え機を導入し、さらなる省力化を目指していく予定。

⑤連絡先等(事業者)

青森県弘前市大字熊嶋字亀田107の1
電話番号0172-82-3553 (夏季 7:00~18:00、冬季 7:00~17:00)
HP <http://www.oyama-agri.jp/>

①概要 株式会社 ミノリア

- 岩手県紫波町で、除草による農用地等の維持管理、農作業の請負、規格外農産物の買入れ・加工販売を展開。
- 従業員数、所有機械等
常雇用3名、臨時2名、リモコン型草刈機、乗用型草刈機、刈払機 等
- 水稻、畑作野菜、果樹を対象に、令和4年5月から岩手県内でサービスを展開。

②サービス内容・期待される効果等

- 除草サービス
 - ・機械利用料金：18,000円～／10a(圃場内全て)
※あくまで目安(原則は都度見積)
 - ・オペレーター料：2,200円～／時間(1人当たり)
 - ・運搬料：3,000～5,000円／回(機械利用時)
- 期待される効果等
草刈作業の委託が認識されれば、農用地の集積や集約を望む大規模農家が草刈り作業の外部委託によって、営農規模拡大に注力でき、作業効率化やコスト削減等を図ることが期待される。また、受け手の少ない中山間地域の農用地等の農村の維持にもつながる。

③支援実績等

- 令和4年度は法人1経営体(法人組合員の29経営体)に実施。
- 令和5年度は12経営体に実施。



④課題・今後の展開等

- 課題
 - ・農業支援サービス事業者の認知拡大
 - ・適正なサービス料金の設定
- 今後の展開
 - ・令和7年度から農業に特化した人材派遣サービスを提供予定
 - ・令和9年度以降は東北エリア全域を対象にサービス展開予定
- 利用者の声
 - ・農用地の草刈りをしてくれる会社があるとは知らなかった。
 - ・草刈りから解放されるなんて夢のようだ。



⑤連絡先等(事業者)

岩手県紫波郡紫波町小屋敷字焼野51-1
 電話番号：019-681-1033 (平日 9:00 ~ 17:00)
 社用携帯：080-8913-0205 メール：support@minorea.co.jp

①概要 株式会社 フジテック岩手

- 岩手県一関市で、農業資機材・各種機械販売・メンテナンス、自動車販売・点検整備検査、給排水設備・宅内配管、環境保全のための各種工事・一般土木建設業、防災・消防設備を展開。
- 従業員数：97名（パートナー含む）
- サービス開始時期：令和4年4月
- サービス展開地域：岩手県南エリア

②サービス内容・期待される効果等

- 農薬・肥料散布サービス
 - ・作業料金：1,500円/10a（税別・薬代別）
 - ・作業時間：約15分/ha
- ★導入効果（メリット）
 - ・60分/ha → 15分/haと、75%労働時間削減
- 農機具レンタルサービス（トラクター、ステレオスプレーヤー、各種草刈機等）
- ★導入効果（メリット）
 - ・1日からレンタル可。購入前のお試し利用可能。
 - ・使用頻度の少ない機械はレンタルによりコスト削減。また、機械の保管場所も不要。
 - ・修理期間中代替機としても利用可能。

③支援実績等

- 令和4年度 散布面積 約83ha
農機具レンタル日数 延べ122日



ドローン防除



レンタル農機

④課題・今後の展開等

- 課題と今後の展開
 - ・ドローン作業の9割が水稻。今後は受託作目を増やすことで拡大を図る。
 - ・サービスの認知度向上と農家の高齢化により今後のニーズ増加が見込まれるため、オペレーターの育成と確保が課題。

⑤連絡先等（事業者）

岩手県一関市藤沢町藤沢字大母216-9
 電話番号0191-63-3194（平日 8:30 ~ 18:30）
 HP <http://fti.co.jp/>